

産業構造審議会 通商・貿易分科会（第14回）

日時：令和8年4月7日（火）10：00～12：00

場所：経済産業省本館17階国際会議室およびWeb会議

○田中通商戦略課長 皆様、おはようございます。定刻になりましたので、ただいまから、産業構造審議会第14回通商・貿易分科会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、朝早くから御多用中御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日は、対面及びTeamsによるハイブリットでの開催といたしたいと思っております。

以降の議事進行につきましては、安永分科会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

○安永分科会長 分科会長の安永でございます。本日はよろしくお願ひいたします。議事に入る前に、一言御挨拶をさせていただきたいと思っております。

まずは、本当にお忙しいところを御参加いただき、ありがとうございます。既に御承知のとおり、毎日ワシントン発、あるいはイラン・ホルムズ海峡発の情勢によって、エネルギー関連の市況、為替、株式、何もかもが極めてボラティリティの高い世界になっていて、ウクライナ、ガザも含めた国際情勢、米国による関税政策、米国の動向を中心に世界が振り回されているというのが現状だと思います。

日本政府におかれましても、対米投資やホルムズ海峡への対応を含むエネルギーの安定供給確保など、喫緊の課題への対応を進めておられますが、同時にこの産業構造審議会においては、中長期的視点に立った戦略立案が不可欠と考えております。昨年の分科会においても、こういった問題意識の下、日本の信頼性、日本は約束を守る、日本は一貫してルールベースの秩序ある外交・ビジネスを推進しているということが我が国の持っている付加価値であることを確認しましたが、それを最大化するために通商戦略をしっかり策定していくことが必要と思っております。

一方で、国家資本主義に代表されるように、官民が協力してこういった産業政策・通商戦略を進めていかなければならない時代になったのは間違いありません。しかも国際情勢は急速に変化しています。カナダのマーク・カーニー首相は、国際秩序は既に断絶・崩壊

したと言われました。私はそこまでは思っていないですが、国際秩序が明らかに軋んでいる状態であるのは間違いないと思います。そういう中で、日本が変数が多いボラティリティの高い状況下、どのように一貫した中長期的な通商戦略・産業政策を持っていくのかという点が議論いただきたいポイントであります。

1つ強調させていただきたいのは、高市政権が自由で開かれたインド太平洋、いわゆるFOIPの戦略的進化を政権運営の中核の一つに据える中で、この通商政策・経済安全保障政策には、FOIPを具現化するアクションにつながる戦略が求められています。こうした観点も含めて、通商戦略全体の必要に応じ見直しも行いながら、経済安全保障政策の今後の方向性について、自由で建設的な議論をしていただければと思います。よろしくお願い申し上げます。

それでは、まず早速、議事を進めさせていただきたいのですが、定足数及び本分科会の公開等に関して、事務局より確認させていただきます。

○田中通商戦略課長　　まず、委員の御異動がございましたので御紹介をいたします。

まず、退任された委員が3名いらっしゃいます。安藤委員、金花委員、高原委員でございます。

本日、今回より、4名の方に新たに御参加をいただいております。

まず、お一方目が北野委員でございます。

○北野委員　　北野でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○田中通商戦略課長　　続きまして、井手委員でございます。

○井手委員　　井手でございます。よろしくお願いいたします。

○田中通商戦略課長　　続きまして、佐藤委員でございます。

○佐藤委員　　佐藤でございます。よろしくお願いいたします。

○田中通商戦略課長　　最後になりましたが、山口委員でございます。

○山口委員　　山口でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○田中通商戦略課長　　ありがとうございます。

本日、以上新しい4名の方の参加をいただきまして、全体24名の委員という構成になりましたけれども、本日、非常に関心高く持っていていただいている証拠だと思いますけれども、そのうち21名の方にオンラインも含めて御参加をいただいておりますので、定足数を満たしているということを御報告させていただきます。

続きまして、本分科会の本日の議事でございますけれども、この議事、リアルタイムでは公開をしてございませんけれども、資料及び議事録を後日ホームページにて公開をさせていただきますと思いますので、御了承いただければと思います。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。

それでは、資料2「通商戦略の改定に向けて」に沿って、事務局から説明をお願いいたします。

○田中通商戦略課長 それでは、早速ですが、資料2に沿って御説明をしたいと思います。お手元資料、過不足ございましたら、おっしゃっていただければと思います。

2ページでございますけれども、本日、会長からもございましたけれども、より大所高所で、かつ骨太の御議論をいただきたいと思っております。細かい論点というよりは、事務局から投げさせていただいている問いは3つというところでございます。

1つ目は、まさに国際情勢認識をどのようにアップデートするかというところでございます。昨年時点におきましても、既に昨年夏に「通商戦略 2025」をおまとめいただきましたけれども、その時点においても、アメリカの相互関税の動きといったところから、国際的な経済秩序が揺らぎ始めたという状態の中で、昨年においては国際経済秩序の歴史的な転換点、かつ新自由主義の時代から保護主義が台頭する時代への萌芽、そういう動きが見られるという情勢認識をいただきましたけれども、恐らくこの1年間、数え切れないぐらいの動きがございましたので、この認識自体もかなり緊張感のあるものにしなければいけないということだと思いますので、本日、その視点をいただければというのが1点目でございます。

それから2点目でございますけれども、その認識を新たにした上において、通商戦略の目標をどのようにしていくのかというところでございます。ここは大目標でございますので、1年程度でそう大きく変わるところではないということだと思いますが、視点をどのように多角化していくか、あるいは超えていくべきかという観点から、昨年は、世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化するという目標を設定させていただきましたけれども、安永会長からも御紹介いただいたとおり、まさに高市政権は施政方針演説においても、約10年前、2016年に安倍元総理が提唱されたF O I Pの取組を戦略的に進化させていくというふうに発信をしているところでございます。この戦略的進化という中身をどう位置づけるべきか、こういったところを骨太に目標設定として御議論いただ

ければと思います。

3点目でございますけれども、そういった目標を設定した上で、どのようにそれを実現していくかというところでございます。1つは、当然自由貿易をどのように広げていくかという世界観と、もう一つは、他方で世の中の現実を見ますと、世界中の経済が均等に互恵関係にあればいいわけでありましてけれども、実際見ると、経済力であったり生産力、こういったものがアンバランスに存在をしている不均衡状態にあると。これがかなりリスクを生んでいるという状況の中で、そこで経済安全保障、一方だけが依存してしまうという相互依存ではない状況が、武器化されてしまうという現実が非常に露呈をしているという状況でございます。この自由貿易と経済安全保障、これは両方とも重要なものだというふうに思いますけれども、これをどのようにバランスをしていながら通商戦略を具体化していくか。3点しかないと申し上げつつ、こういった非常に難しい方程式の議論をお願いできればというふうに思っております。

おめくりいただいて3ページでありますけれども、こちらは御確認まで、2025の通商戦略の内容でございます。取組の柱は、ルールベースの趣旨というところと、グローバルサウスを含めて海外活力を取り込んで日本の成長にもつなげていく。それから、これは経済安全保障でありますけれども、自律性・不可欠性を強めていくという3点を柱にしたところでございます。

次のページでございますが、「通商戦略 2025」を取りまとめて以降、対外的な動き及び政府としてどういった活動を行ってきたかというものを御覧いただきますと、これは代表的なものでしかなくて、さらに様々な動きをやっているわけでありまして、1つやはり大きな動きとしては米国でございまして、相互関税を踏まえた日米関税合意から始まり、トランプ大統領が来日され、戦略的な投資イニシアティブ、こういった流れで政策が動いてきてございますし、足元では重要鉱物のプライスフロアといった議論もされているという状況でございます。

そういった裏側で中国との関係というところも、これはどのようにしていくべきかというところは御意見様々あると思っておりますけれども、緊密な関係を築いていく努力をしているというところとともに、EUも働き始めているようなミドルパワー中心国、こういったところとグローバルサウスの関係を、日本がハブになるということを目指しながら外交努力をしてきたというところでございます。

1ページ飛ばしまして、6ページでございます。そういった中で、こちら審議会ではな

く、国内の政策と通商政策をリンケージする必要性があろうということで、別途、有識者会議をしていた中での認識などを共有させていただきますけれども、この中で書いてあるものも、先ほど申し上げた基本的な認識ではあるのですけれども、特に中ほどのところにございますけれども、「保護主義台頭の背景」といったところの構造要因みたいなところとして、これが正しいかどうかは議論があると思いますけれども、少なくともアメリカの現政権のならとびとしては、やはりその労働代替。特に労働力が安価なところに流れていって、自由貿易が国内の一部の貧困層をもたらして、格差が拡大につながったというようなことが意識をされ、それが米中対立という形につながり、さらには、その米中対立を超えたグローバルなきしみにつながっていると。

それがまた、下に書いてありますけれども、例えばグローバルサウスを巡る競争であったり、デジタル、足元で言うとAIだと思いますが、あるいは脱炭素だけではなく、今のイラン情勢を踏まえた上でのエネルギー確保、こういったあらゆるところでのなきしみにつながっているということだと思います。

次のページになりますけれども、その震源地となっているのがアメリカということでございます。これは、もともとはむしろ世界の安定を担ってきたアメリカという国が、様々な点、安全保障であったり民主主義であったりグローバル経済、自由経済、こういったもののハブになって担ってきた人が、ある意味、それよりもアメリカが大事であるという価値観の転換をしたがために、遠心力が世界中に働いているということでございまして、次の8ページでございますけれども、これはそれを図示したところでありますが、アメリカがハブであることをやめることによって、そのハブに代替しようとする勢力が出てくるとというのが1点。それから、アメリカと同盟関係、当然日本もそうですけれども、結んでいた人たちの中でも遠心力が働いて、ここがちりぢりになってしまうリスクが出てきているというところ。それと、そういう例を見ながら自分たちの成長を目指していく、このグローバルサウスという構造になっているということでございます。

そういった中で様々な動き、次のページでございますけれども、9ページ。近年1年間で起こったところは、やはり地政学的な動きの緊張が非常に高まり、それがサプライチェーンリスクにも直結をしている。さらには、国境措置を追加することによって市場が分断されていく。そういった中で自国産業を保護しようという動き、これが国家主義、資本主義ということにもつながり、それが技術覇権、争いにもつながりというような連関性を持って事象が起きてきているという状況でございます。

そういった中で、10 ページでございますけれども、通商戦略をどのように認識すべきか、あるいは目標をどう設定すべきか、行動のフレームをどうしていくべきかという、現時点での事務局の一つの仮説のようなものを書かせていただいておりますが、情勢認識としては、1つ目のポツに既にご書いてございますけれども、保護主義が台頭する時代へというよりは、もう既にその時代に、真ただ中に突入してしまっているのではないかと。そういった中で、どうやって生存権を担保していくのかといった中で、国家関与・安全保障が非常に重要になってきているのではないかと、というよりも、ちょっと緊張感の高い認識にすべきではないのかということ。

そういった認識を踏まえると、よりその遠心力が高まっている。いわゆる万人の万人に対する闘争のような状況になっている中で、だからこそ信頼できるパートナーシップの価値が高まっているのではないかと。その一つの旗頭としてFOIPを位置づけていくということ内外に喧伝して行って、その内実を高めていくということが重要ではないかというふうに我々としては考えておまして、だとすると、内政と外政を連結していく必要性がある。すなわち、今成長戦略でも17分野の議論がされておりますけれども、こういったものと通商政策がリンクをしなければ、説得力を持たないということになっているのではないかと我々としては感じているところでございます。

ちょっと時間の制約もございますので、11 ページ、12 ページは、有識者会議で非常に重要な御視点をいただいておりますので、御覧いただければと思いますが、とはいえ、やはりルールベースが大事であるということ。それから日本としての価値というところは、信頼できるということと、それを海外に価値として提供できるところにあると。それをどうやっていくのかと。

12 ページでありますけれども、FTAだったりメルコスールも含めて、本当に誰とそういう協力をしていくかというところの解像度は上げていくべきであるという御指摘をいただいたところでございます。

最後、13 ページでございますが、それを踏まえた上で、通商戦略の方向性も考えていく必要があるということで、経産安全保障と自由貿易は対立するという議論をしていますが、ちょっと成り立たないというふうに我々としては考えてございます。経済安全保障は全ての国に対して牽制力を持つべきというよりは、やはり信頼できない国に対して過剰な依存をしまっているということがリスクであると。2ポツに書いてございますけれども、過剰依存が非対称に生じている。これがリスク相手に対して生じていることが問題である

と。他方で、日本自体が強くなるためには、信頼できる相手とは安定性を高めて自由貿易を強くしていく。これは二律背反ではないのではないかというふうに考えてございます。

ですので、今後の通商戦略の方向性としては、下に書いてありますけれども、例えば①であります。これは誰と信頼関係をつくっていくべきか、よりメリハリを利かせた経済連携を強めていくべきではないかという視点。

それから2つ目であります。どうやってのところでありますけれども、その信頼できる相手と、例えばサプライチェーンの強靱化の投資が必要であると。国内でも言っておりますけれども、これは内外サプライチェーンにつながってございますので、その市場における連結性を高めるための投資促進であったり具体的なプロジェクト、こういったものを進めていくべきではないかというふうな仮説を提示させていただいておりますが、こういったものもたたき台にしながら、ぜひとも意見交換をしていただければと思います。

以上でございます。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

続いて、資料5「最近の経済安全保障政策について」、事務局から説明をお願いします。

○稲邑貿易経済安全保障局総務課長　　経済安全保障局でございます。資料の5を御覧ください。

こちら、この1年弱、前回からの政策のアップデートでございまして、先ほどの通商戦略全体の話にも係る部分でございまして、主に日本政府としてどのような取組をして、どういう進展があったかというものでございます。資料自体40ページ以上ありまして、10分で説明させていただこうと思っておりますので、かいつまみながらの説明をさせていただきます。

2ページ目に目次を置かせていただいておりますが、最初に日本を取り巻く国際環境、その後、2ポツで現状の取組ということで我々の政策、この1年間の主な進展。3番目で、今後の経済安全保障はどうしたらいいかということをお委員の皆様にご覧いただければと考えています。

最初の国際的な環境は、先ほどの通政局の説明とかぶる部分がございますので飛ばさせていただいて、7ページのところだけ少し御覧いただければと思いますが、足元この1年の中で、大きな動きとして中国の輸出規制の強化というのがございます。昨年11月の総理の国会答弁に反応して、中国の輸出規制強化というのがございまして、一番下に書いておりますが、今年の2月には日本企業40社をリストに掲載して、特に輸出管理を強化し

ていくという。このような国際環境の中で、経済安全保障の関係が厳しくなっているというの大きな背景でございます。

国際的な背景、少し飛ばさせていただいて、10 ページ以降で現状の政策の取組を説明させていただこうと思います。3つ柱を書かせていただいておりますが、12 ページ以降で国の法律・予算による取組の強化。その後、国の政策だけではなくて、企業の行動変容を促すための取組。3番目のカテゴリーとして、同志国との国際連携という形で説明をさせていただければと思います。

まず、13 ページを御覧ください。国の経済安全保障政策のキーになってくる経済安全保障推進法というのがございます。13 ページに4つ柱を書かせていただいておりますが、一番上のサプライチェーンの強靱化というところは分かりやすいところでございますが、国が重要な物資を、例えば半導体とか永久磁石等を指定して民間の設備投資を促していく、そのための助成金を出していくというような仕組みになります。

その次の14 ページで、ここ数年で、具体的にどのような分野にどのような事業を支援したかというのを書かせていただいておりますが、左上に2.5兆円と書いてあります。このような形で、経産省の所管物資だけでなく、国交省、厚労省を含めて国が特定重要物資と指定するものに対して、総計2.5兆円ほどの助成金を出しながら企業の投資を促してきたというものでございます。

この経済安全保障推進法は、今改正の議論をしております。右下15 ページでございますが、先月閣議決定された改正法の骨子でございます。例えば、左上に重要物資の確保について、これまで物資を指定するという仕組みだったのですが、例えばロケットを打ち上げるサービス、こういったものも重要であるという観点から、役務も対象にできる仕組みを整備する。それから右上にあるように、重要な海外事業を政府が促進する上で、例えばJBIICが新しい類型の出資を行うというようなことを位置づけています。それから右下に、政府が経済安全保障のシンクタンクをつくる。これまで各省縦割りでやっているところを、横断的に見る司令塔を設けて、政府全体で経済安全保障政策を進めるための分析、政策提言を行えるような仕組みを作っているというところでございます。

経済安全保障推進法関係、まだ幾つかございますが、少し飛ばして、18 ページ目以降に外為法、経済安全保障政策のプロテクションの部分で重要な制度でございますが、外為法関係の措置、法改正や政令含めた対応の強化を書いておりまして、19 ページ目に外為法、こちらも先月閣議決定されて、今国会に提出されている法案でございますが、紹介さ

せていただきます。

外為法の対内直接投資規制の部分での制度強化でございます。具体的には、概要の真ん中少し上の（１）で書かせていただいている、外国法人を通じて日本企業に対する間接的な投資を行う場合、これも今まで対象になっていなかったものを届出の対象にしてスクリーニングできるという形で対応強化するといったものでございます。

それから一番下の（５）、日本版 CFIUS と言われていますが、関係省庁で論議して、しっかりスクリーニング行うという形で、こちらも経済安全保障上の環境変化に対応した制度強化を図るものでございます。

その後、外為法関係の措置が幾つかありますが、21 ページを御覧いただけますでしょうか。こちらは、一昨年（2019年）の12月からスタートさせていただいている措置でございますが、「技術管理対話スキーム」と呼んでおりまして、特定の重要な技術を指定しまして、例えばそれを海外に技術移転を行う場合に、政府と対話した上でリスクをチェックするような仕組みを設けさせていただいております。こちらについて、右下に24個書かせていただいておりますが、順次、重要な技術を指定して対象にしていくということを広げております。

その次が、飛ばして24ページに、アンチダンピングの措置を書かせていただいております。こちらは、WTOルールの中で認められた国内産業を一定の条件の下で守るというものでございまして、過去は大体年1件ぐらいの調査をしていました。24ページの左側、大体年間1件ずつ、対象を設定して調査するというように行っていたのですが、近年の過剰供給の課題、国内産業への影響が大きいということで、昨年は年間に5件の調査開始をさせておりまして、このような意味で、対応できる体制強化を財務省と行い、しっかり国内産業守っていくことを進めさせていただいているところでございます。

それから26ページ目、最初に国の法律・予算での対応を説明させていただいたところでございますが、2つ目のカテゴリーを26ページ目以降で書かせていただいております。これは、国がある種経済安全保障政策を法律・予算といったインセンティブでリードしていくという次のフェーズとして、企業自体が経済安全保障に関する意識を高めていただいで行動変容する、そのために必要なガイドライン等を出していくというもので、27ページに4つほどガイドライン関係をまとめさせていただいております。

左半分に経営陣向けのガイドライン、各事業部門向けに活用されるものというのを右側に2つ置いています。左上の「経済安全保障経営ガイドライン」でございますが、こちらは今年の1月に公表させていただいてございまして、一言で言うと経済安全保障への対応。当

然サプライチェーンも、リダンダンシーを持たせるといった形でコストがかかる部分でございますが、これをコストとして考えるのではなくて、長期的な投資として考えて備えていく。そのための具体的な手法などを書かせていただいているものでございます。

それから、経済産業省でこのガイドラインを作っているところでございますが、当然投資家から経営陣に促していくという手法も重要でございますので、左下のコーポレートガバナンス・コード、こちら金融庁で改訂しているものでございますが、今回の改訂の中で経済安全保障、地政学リスク、こういったものの対応を、しっかり経営陣にとって大事であるというようなメッセージを出していただく、そういう改訂を進めているところでございます。

それから右側に2つ書かせていただいておりますが、1つは独禁法の関係でございます。例えば、供給途絶があった場合に同業他社と相談して調達先を変えていく、このようなことを業界団体の中で行うときに、どうしても独禁法のリスクがあるということで情報交換に支障が出るというようなことがありましたので、公正取引委員会と議論しまして、昨年の11月に、経済安全保障の観点でこのような対応をするのはOKであるということを整理させていただいたものでございます。この事例集を出してから、事例集に基づいて当省の関係部局に相談をする件数が3倍ぐらいに増えており、実際、企業の現場でもよく使われているということでございます。

それから、右下に「技術流出対策ガイダンス」の改訂と書かせていただいておりますが、これも、例えば、人を通じた技術流出や企業の生産拠点の海外進出に伴う海外流出など、このようなものについての留意すべき点や対応の仕方を整理させていただいたものでございます。こういったものを通じて、企業の経済安保に係る行動変容を促していこうというのが2つ目の柱でございます。

それから3番目の柱、33ページ目以降でございますが、同志国との国際連携が非常に重要であると考えています。

34ページに少しまとめてございますが、この1～2年ぐらいで主要国との経済安保のダイアログというのが次々と立ち上がって、強化されているところでございます。左側に、EU、英国等、インド、インドネシア含めて対話が進んでいるというのを紹介させていただいています。

時間の関係がありますので飛ばして、38ページに、この1月以降の首脳外交、閣僚関係の会談での経済安全保障に係るステートメントの抜粋を置かせていただいています。上

から、最近の日仏首脳会談、それから日米、日カナダというようにございますが、いずれの会合においても、サプライチェーンのリスク、特に経済的威圧によって輸出規制を講じることに対して深刻な懸念を表明するというようなことで、同じようなメッセージを同志国と出していきながら対応していこうということが進んでおります。

最後、39 ページに、今回の政策を踏まえた今後の経済安全保障政策についての投げかけをさせていただければと思います。

40 ページに、今説明させていただいた、左側の政府の法制度・予算による取組、それから真ん中のガイドラインなどを通じて企業の行動変容を促していくというもの、それから3番目の同志国との連携、こういうような柱で具体的な措置を書いておりますが、これを含めて、どういう部分を強化していくかということについて、皆様から意見を伺いたいと思います。

これだけの投げかけですとブロードな質問になってしまうので、その後に視点を3つほど置かせていただいています。41 ページ目でございますが、こういった検討を行う場合に、過去を振り返ることが大事ではないかと思っております。例えば2010年に、中国が輸出規制をレアアースについて行うレアアースショックというのがありましたが、当時、レアアースの採掘とか精錬についてはほとんど、中国が100%世界シェアを持っていたところでございます。それに対して、日本は官民連携しながら代替のソースを開発するとか、レアアースの使用量を減らすということを行ったというところでございます。ある種その部分で成功した部分もあるのですが、今後の課題として、実際その後も、レアアースの途絶を中国が解消させた後、投資した案件の採算が悪化して、また中国のソースに戻るとか、あとは、川下の磁石をつくる工程や磁石を組み込んだ部品をつくる工程で、結局は安価なレアアースがある中国などに生産移転が進んだ可能性が指摘されているというところでございます。このような過去の経験を振り返って、今回、経済安全保障政策の中でどのようなところを強化するべきか、というのが一つの視点でございます。

その次、42 ページでございますが、もう一つの視点で、ほかの政策と比べてはどうか。先ほど経済安全保障政策で、国の補助金などで投資を促していくというのもありましたが、国がリードするフェーズから、企業が自らの判断で投資を進めていくフェーズに移るといのが重要でございます。その点、GX政策というのは、少し数年早く、経済安全保障政策より予算制度だったり法制度だったりを進めてきたところでございますし、実際に経営者の投資について、大分意識を広めていくということが進んでいる分野だと思いますので、

こういった他の分野と比較して足りない部分はどこかといったのも一つの視点だと考えております。

最後でございます。43 ページに行かせていただいておりますが、国際連携は色々やっていくのですが、当然分野ごとに、例えば日本が各国と将来的な技術革新が進む分野で不可欠性を高めていく分野。そういった分野ごとで連携する相手や手法も変わってくるのではないかということで、このような切り口も検討において重要ではないかということで示させていただいております。

以上のような視点で、今後の経済安全保障政策について御意見いただければと考えております。以上でございます。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

それでは、委員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。御発言を希望される方は、会場にいらっしゃる方はネームプレートを立てていただき、オンラインの方は、メッセージ欄に名前と発言御希望のある旨を記入してください。こちらから指名をさせていただきます。原則として、会場の方から最初に御発言いただき、その後、オンラインの方々に御発言いただきます。

委員の皆様全員から御意見をいただきたいと思っておりますので、お一人3分から4分でお願ひできればと思っております。

最初に、本日欠席をされています遠藤信博委員から意見書を頂戴しておりますので、事務局より説明をお願いします。

○田中通商戦略課長　　簡単に御説明申し上げます。資料7でございます。

資料7で数ページになってございますけれども、遠藤委員の御指摘としては、まず大きな御指摘として1ページ目でありますけれども、日本は、世界の人間社会への価値提供をしていく、こういったところに存在意義があるということで、日本の不可欠性をこれにより確固なものにしていくべきであるという御指摘でございます。

具体的には、その次のページでございますけれども、その価値創造・開発といったものは、価値の高さと開発のスピード、これが大事になってくるという御指摘でございます。それを実現するためには、一緒に価値貢献をしたい国々に対して、産官で議論してプライオリティーづけをしていくという取組が非常に必要であるということと、もう一つは、他国との連携といったものをイノベーションでも起こしていく必要があるという御指摘でございます。

また、次のページでございますが、そういった議論をやりつつ、やはりグローバルサウスとの連携構築は非常に重要であり、これが成長戦略を共にしていくものになるのではないかと御指摘。

それから3ページ目でございますけれども、先ほど御説明にもありましたけれども、新法に基づくシンクタンクを創設する経済安全保障については、ぜひとも国内だけではなくて友好国とのネットワークを強化すべきであるという点。

それから経済安全保障の継続性というところについては、やはり人財力といったところが大事であり、これは御持論だと聞いておりますけれども教育システムの改革、こういったところも欠かせないという御指摘をいただいたところでございます。

以上です。

○安永分科会長　ありがとうございます。

それでは、御発言を希望される委員の方は挙手をお願いします。

では、武田委員からお願いします。

○武田委員　ありがとうございます。昨年この場でも、国際秩序が歴史的な転換点にあり、保護主義的・国家資本主義的な潮流が続くのではないかと議論をしました。1年が経過し、おおむね見立ての方向に進むとともに、ルールよりも大国の力による支配が前面に出る傾向が一層強まっていると認識しております。こうした状況を踏まえ、日本の通商戦略に関し、意見を2点申し上げます。

第1に、不安定な国際情勢の下で、世界の通商政策における日本の立ち位置は、これまで以上に重要になっているという認識です。大国間の対立が深まる中、日本が果たすべき役割への期待はむしろ高まっていると考えます。日本は、CPTPPをはじめとするマルチの枠組みにおいて、高水準の通商ルールを主導し維持していく役割が期待されていると思います。また、グローバルサウス諸国とも、長年にわたり信頼関係を積み重ねてきましたが、バイラテラルな関係強化で信頼感を一層積み重ねることが、今非常に重要です。

さらに日本は、ミドルパワーの結節点として、対立を固定化させないための橋渡しの役割を果たすことが期待されており、CPTPPも一つの前例と考えます。日本としてルールに基づく国際秩序の灯をともし続けることが、引き続き極めて重要だと思います。

一方で、力が前面に出る国際環境を現実として直視し、相手国や分野の特性を踏まえて戦略的に対応を使い分けていくことも欠かせません。つまり、原則を堅持しつつ柔軟性と現実性を備えた外交・通商戦略を取れるかどうか。この点において、今まさに日本の通商

戦略の真価が問われていると考えます。

第2に、日本としては、こうしたグローバルな環境、つまり脅威的な環境を機会へと転換していく視点も重要と思います。1つ目の機会は、自立性の強化を成長機会につなげることです。エネルギーの自律性の確保、重要物資の安定供給の確保や国内循環の確立、サプライチェーンの強靱化を進めることは、単なるリスク対応にとどまらず、日本経済の競争力を高める契機と捉える必要があります。

2つ目の機会は、一定の産業戦略によって、内外投資の拡大につなげることです。企業の意識が重要とお話でしたが、三菱総合研究所の調査では、企業行動の面で、既に変化が生じつつあります。

昨年11月に、トランプ関税への対応やサプライチェーンの複線化へのニーズを踏まえ、内外の投資戦略をどう変化させたか企業に調査しました。その結果、世界で生産体制や拠点の拡大・進出を進めているとの回答割合が、縮小・撤退よりも多く上回っており、その地域も、中国以外の主要国で拡大超との結果が確認されました。

最も拡大進出が多かった地域はどこかといいますと、実は日本でした。本調査は絶対額を聞いているものではなく、現時点からの拡大・増強の方向性を聞いたものですので、その点は注意が必要ですが、方向感として、複線化の一つとして日本を投資先として検討されている企業が増えている状況にあります。

3つ目の機会は、信頼できる経済パートナーという観点です。日本は外交や通商政策を通じて、各国と長年にわたる信頼関係を築いてきました。これは日本の重要なソフトパワーとなっていると考えております。最新の外務省の調査においても、今後重要なパートナーとなる国として、日本だけが、グローバルサウスも含めたあらゆる国の5位以内に入っているというデータがあります。日米同盟を軸としつつ、ミドルパワー諸国、グローバルサウス諸国とも連携していくために、こうした信頼感を維持していく必要があると思います。

この信頼感は、日本が国際社会において不可欠な存在になるための基盤であると考えます。この不可欠性を高めることが、さらに信頼感を高め、信頼と不可欠性の連鎖を意識的に育んでいく、これが日本の通商政策にとって極めて重要です。

以上申し上げたとおり、日本はルールに基づく国際秩序を支える立場を堅持しつつ、現実には即した柔軟な対応を通じて、脅威を機会に、そして成長力強化の機会へ転換していくことが求められると思います。

以上です。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

　　続きまして、山口委員お願いします。

○山口委員　　山口でございます。今回から参加をさせていただいております。どうぞよろしくお願ひいたします。

　　通商戦略において重要なことは、大きく3点あると私は考えております。1点目は、サプライチェーンの多角化、代替品の検討です。この点については、既に至るところで検討されている内容かと思ひます。

　　2点目はサーキュラーエコノミーの加速です。この点についても、既に議論は展開されていますが、まだ実現には道半ばのため、加速をさせていく必要があると考へます。

　　3点目は、他国が頼りにする技術に対する投資です。そのような分野の技術者の処遇改善や、教育機関との連携による技術者の組織的育成等に取り組んでいく必要があると考へます。

　　その上で、外為法のお話でしたが、情報・データを管理する新たな法体制の確立が重要になってきていると考へます。データの特性である複製可能性、越境即時性、非競争性を考へると、物品とは異なる管理体系・制度設計を考へる必要があると考へます。

　　最後に、経済安全保障のための産業競争力の強化に当たって、政府による案件選定からマーケットメカニズムの活用へのシフトが必要と考へます。すなわち政策手法を、補助金中心から、金融機関による投融資に対する政府支援という形に転換していくことも一つの検討項目として今後深掘りをしていくようにお願ひします。

　　私からは以上でございます。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

　　続きまして、吉澤委員お願いします。

○吉澤委員　　吉澤でございます。まず、企業の立場からお話を申し上げます。

　　国際秩序の枠組みの変化に備えまして、弊社としては、これまで特に半導体材料、バイオ医薬品の受託製造などの事業において、サプライチェーン、技術的支援なども顧客それぞれの経済圏の中で完結できるように「地産地消」に加え、弊社では「地援」と言っておりますが――の仕組みを構築してまいりました。

　　しかし、この1年の変化は、保護主義の台頭というような想定を超えるものでありまして、今般の中東情勢の影響は、エネルギーや化学品原材料の面から、経済の元栓が締まる

というような事態だと思っております。大国が武力行使を、結果として資源・輸送回廊・技術的優位性の確保にもつなげていく動きが見えまして、関税や補助金、輸出規制といった経済的手段に加えて出来る経済安全保障上の変化を例外的事象と捉えることは、若干ナイーブに過ぎるように思っております。もちろん武力行使を伴う現状変更は、日本にとって選択できる手段ではございませんが、世界全体で有時と平時の境界が曖昧となって、単なる価値観の共有だけでは、他国との関係性維持・強化に耐えられない状況に来ているのかもしれないというふうにも考えられます。

このような状況下では、「日本は世界における信頼できる経済パートナーである」との大義を堅持しつつも、FOIPのような包摂性を保った共通枠組みを維持・進化させるとともに、先ほど御紹介いただきましたように、実利も得られる二国間協定・連携のような手法を並行して取っていくべきかと考えております。その意味でも、米国や中国・欧州・豪州・グローバルサウスと、それぞれの地域ごとに機能させるための通商目標のようなもの、通商戦略のようなものを考える必要があるのではないかと考えます。それぞれの地域が求めるパートナーとしての機能を明確化させて、国益にかなう形で実利を取っていく。それぞれの国が持続可能であるための現実的な解を提供できる国として、日本の存在意義を認識していただく。

米国に対しましては、昨年来、また高市総理の訪米を経て、半導体、重要鉱物、エネルギーなどの分野で、実務的な分担可能な存在として認識されていると思いますし、インドなどに対しては、現地生産や人材育成、また、弊社の関連する領域で申しますと、持続可能な医療システムの提供などで役割を果たすことができると考えております。

日本がレベルの高い製造業を擁し続けているということは、大きなメリットと考えております。戦略物資の安定した供給可能性、そしてそれをベースとして、現場で稼働する「モノ」を持っているからこそできるデータの収集ですとか、「モノ」を含めた社会システムの提供などを、外交上・通商上も活用すべきかと思っております。

その観点から、企業の海外進出などで外交上メリットがあるものについて、国としても補助していただくことは賛成でございます。経済安全保障推進法に絡めたグローバルサウス補助金などは好例と認識しております。企業も政府のサポートを得ながら、継続的に実装可能な形で、製品・サービス・システムを対象となる国々に提供していくことができます。グローバルサウス補助金の位置づけは、経済安全保障を視野に入れた産業政策的なサポートだと認識しておりますが、経済安全保障上の役割を明確にするならば、その機能を

最後までやりきる力のあるエンティティに対するサポートをお願いしたいと思っております。

グローバルサウスへの社会システムの提供を一つの例とするならば、そのシステムの相手国での社会実装に最後までコミットできる力のあるプレーヤーにその任を担わせるべきで、スピード感を持って社会実装までやりきって初めて、日本の不可欠性は対象国にも認められることになるというふうに考えております。

私からは以上でございます。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

ちょっとオンラインのほうに移らせていただきまして、時間的制約がおありになるということなので、鈴木委員から御意見をお願いできますでしょうか。オンラインでつながっていますでしょうか。お願いします

○鈴木委員　　鈴木でございます。今、移動中なので、画面オフで恐縮でございます。

私のほうからは、今回の通商政策と経済安全保障政策を同時に進めるという、この表裏一体の関係というのは極めて重要だと思います。国際社会における仕組みが自由貿易のみという状況は、もう既に過去のものになったというふうに考えた上で、これからは、いかにして自由貿易と経済安全保障を両立させるかということが通商戦略の目標として大きな鍵になると思います。

そういう意味で、今、高市政権が進めていらっしゃるFOIP、自由で開かれたインド太平洋という考え方は極めて重要でありますけれども、「自由で開かれた」というのは無条件で開かれたという状態ではないということで、自由貿易を進めつつ、何らかの形での戦略的な自律性を保持しながら、信頼できるパートナーとの関係を構築していくことが重要だと思います。つまり、現代は経済が武器化される時代に入っており、幾つかの国は経済を武器化する、そういうことを考えながら通商政策を進めている。そういう条件の下で通商政策を考えていく必要があるだろうというふうに思います。

とりわけ現在起きている中東の情勢を踏まえますと、地政学的な争いであっても、ホルムズ海峡の事実上の封鎖という形で経済的な圧力をかけることで、非対称性をもった戦い方をしています。つまり、武力に対する攻撃に対して経済的な威圧で対抗するという、こういう時代になってきている。ですから、我々も通商政策の中でこうした武器になるもの、そういったものを持つておくことが、経済的威圧を受けた際の、何らかの形での対抗措置になり得ると考えます。対抗措置を持っていると、それを乱用するというようなおそれも

もちろんあるわけですが、しかしながら、そこで参考になるのは EU の反威圧措置、いわゆる ACI だと思います。これは相手からの攻撃に対して報復をするという措置であり、安全保障戦略の世界で言うと、いわゆるノンファーストユースという、核兵器の一次使用をしない、つまり攻撃を受けたら報復をするときのみに核兵器を使うというものでありますが、こうした措置が必要になると思います。日本はきちんとその不可欠性を育て、かつ、他国の攻撃に対して対抗し得る武器を持ちつつ、同時に自由貿易を進めていくということを通商政策の目標とすべきと考えます。極めて難しいのですが、バランスの取れた、まさに地経学的な戦略を取っていくべきであろうというふうに思います。

そういう意味で、国際社会における日本の立ち位置、特に、経済安全保障、そして地政学的な措置に関しては、日本は国際的に極めて高いところにあつて、それはやはり戦略的自律性・戦略的不可欠性というものを十分認識した政策を取っているからだというふうに認識しております。

ただ日本の場合、それに対して、せっかく不可欠性があつても、それをうまく使いこなせていないということが問題ですので、ここでやはり政策的な措置として、EU の ACI のような措置を取るというようなことを考えて行くべきだと思います。その上で、こうした備えをしながら自由貿易を進めていく、自由で開かれた貿易を可能にする社会をつくっていくということだと思います。

その際に、グローバルサウスに対しても、自由貿易を基礎に、より大きな地域的枠組みを作つて、我々のこの枠組みの中に一緒に含んで行くことが求められると思います。こうして、より大きな市場を作り、市場の不可欠性を自らの力としていく。今の EU は、その市場の不可欠性をてこにして、他国に対して何らかの圧力をかけ、自らの価値は理念を拡散しているという状態を踏まえますと、グローバルサウスの国々、特に東南アジア諸国との関係を強化し、とりわけ今、中東情勢のあおりで極めて厳しい状況にある東南アジアを支援することによって、こうした新しい環境をつくり出す。こういうことをてこにしていくべきなのではないかというふうに思います。

最後に、ここで論じられている通商政策をどのように実施していくか。戦略をつくるということとそれを実行するということは、別な話のわけですけれども、その実施において、日本はまず産業政策、特に高市政権が進めている成長戦略の中に、不可欠性を強化するというものを中心的な課題として持ち、そしてその不可欠性を地経学的パワーとして実行する。そういう政策ツールを持つということが、今後の通商戦略と経済安全保障戦略の具体

化したものを進めていく。通商戦略だけで考えるのではなく、経済安全保障戦略を併せて検討していくことが重要なのではないかなというふうに思っております。

私からは以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。

それでは、会場のほうに戻らせていただきまして、井手委員、よろしいでしょうか。お願いします。

○井手委員 井手でございます。よろしくお願いいたします。

昨今の地政学的な緊張は増大の一途でありまして、通商戦略の前提も、平時から有事へのシフトが必要だというふうに考えています。そうした中で我が国の付加価値を最大化するためには、日本独自の技術を政府とともにドライブするという点にあるのではないかとこのように考えています。

目下、エネルギー基本政策でありますS+3Eのうち安定供給の重要度が一層高まっております。安定的なエネルギー供給と段階的な脱炭素の中間階に向けて手を打っていくことは、世界の大きな課題となっているというふうに考えています。安定・安価なエネルギーたる石炭火力、ここに脱炭素設備を付して有効に利活用することは重要なテーマであり、特にグローバルサウス、東南アジア、そういった国々での活用について、OECDの現行ガイドラインの見直しを働きかけること、こういったことも我が国の通商政策の進化の一つとして考えるべきテーマではないかというふうに考えています。

また、米国、中国との対立構造によりまして、我が国とグローバルサウス、ASEAN諸国との関係強化の重要性が際立っております。多くの国・地域を包含したFOIPの枠組みは、今後も非常に重要になり、我が国も、より大胆かつ積極的な通商政策でグローバルサウス諸国との相互依存関係を構築することが求められております。

外交ツールの一つとして、ODAは長年、大事なツールでした。今後も、人材育成や我が国が建設したインフラの運転・保守など、ソフト面での国際貢献に活躍が期待されているところだというふうに、私も様々な国の方々から聞いておるところでございます。

もう一步踏み込みますと、いわゆる日米80兆円投資スキームのグローバルサウス版のような、地域におけるサプライチェーン構築を意識した大胆なファイナンススキームを通商政策の一環として考えてみてはどうかというふうに考えております。

また、グローバルサウス諸国との競争を日本政府が後押しするグローバルサウス補助金は、一つの有効なツールであると実感しております。弊社におきましては、マレーシア国

営企業でありますペトロナスグループとともに実施する、脱炭素燃料であるアンモニアだけで燃焼する当社製ガスタービンの世界初商用実証プロジェクトについて、昨年度、グローバルサウス補助金に御採択いただきました。これから鋭意実施してまいるところでございます。政府との協業により、このように小さくとも案件を早く具現化するということの意義は、大変大きいというふうに思っております。

最後になりますが、混迷する国際情勢下、日本の優れた技術を生かして国際社会で結節点となる、こういった日本の役割を果たすということ、引き続きこの分科会で御議論させていただければというふうに思っています。

私からは以上でございます。

○安永分科会長 ありがとうございます。

続きまして、伊藤恵子委員をお願いします。

○伊藤（恵）委員 ありがとうございます。千葉大学の伊藤です。

まず、1点目の国際情勢認識ですけれども、保護主義が台頭する時代へという認識から変えていくべきということは賛成です。経済ナショナリズムというような言葉も出ていますが、私の感覚としては、大国の威圧にどう対応していくかという状況ではないかと思えます。通商政策を武器化して使うというのは、小国がやっても自分が負けるだけなので、小国やミドルパワーの国々というのは、基本的に自由貿易を促進したいと思っている。一部の大国が通商政策を武器として使って威圧してくることに對して、グローバルサウスであつたりミドルパワーの国々がどう対応していくのかを考えないといけない状況かと思えます。

2点目は、FOIPの取組を進化させていくこと。この方針については賛成なのですが、2016年でしたか、安倍政権が自由で開かれたインド太平洋を提唱されたときは、今はかなり状況が違ふと思えます。2016年ごろと比べて、アメリカの世界における立場や振る舞いは非常に違ふていますし、現在中国の方がアメリカよりも信頼されているような状況、少なくとも不確実性は低いという状況にあります。FOIPを進めていくことはよいですが、中国に對抗する形での開かれたインド太平洋という方向にすべきではないと思えます。つまり、中国に對抗するというようなところはあまり出さないほうがよいと思えます。どちらかという、うまく中国を利用するような形、中国を取り込むような形でFOIPを進められないかを考えるべきであると思えます。

例えばCPTPPという話も先ほど出ましたけれども、CPTPPに加入したいと中国

は言っているわけですし、RCEPには既に中国は入っていて、インドは入っていないわけですが、CPTPPやRCEP、こういった枠組みを使いながら、中国に対抗するための枠組みではなく、うまく中国も取り込んだ形の自由で開かれたインド太平洋を進めていくべきだろうと思います。

実際に今、エネルギー価格が上がっている中で、多分それほどエネルギーに困っていないのが中国で、東南アジアに対しても、日本はなかなかエネルギー支援ができないと思いますけれども、中国は、エネルギーに関しても東南アジアに支援できるかもしれない。また、原油価格の高騰がよりEV（電気自動車）シフトを加速するとすると、より中国のプレゼンスは高まっていく可能性もあります。そういった中で、いかに中国も取り込みながら、日本がグローバルサウスや東南アジアでの味方を増やしていくか、そういうことを考えていくべきだろうと思います。

EUとの連携というのも非常に重要だと思います。東南アジア、グローバルサウスのパートナーを増やしていくかということに関しては、既に人材交流も提案されていますが、日本として提供できるものは人材と技術なのだと思いますので、こういった国際的なプロジェクトで技術協力をしながらグローバルサウスを取り込んでいくということが重要だと思います。

同志国について、比較的信頼できる国と比較的そうではない国と濃淡あるというのは分かるのですが、定義があいまいだし、状況によって変わると思います。例えば韓国などは、政権が変わると日本に対するスタンスが変わるので信頼できるのかどうか分からないのですが、例えば、技術的には韓国と補完的で協力できる場所もあります。同志国かどうかとも考慮すべき一つの視点かもしれませんが、このような定義があいまいな基準よりは、各技術分野で補完的相乗効果が出せる、そういったところと一緒にパートナーシップを組んで、プロジェクトを個々に立てていくことが基本で、同志国を強調すべきでないと思います。分野ごとに、どの国が最もふさわしいパートナーかというような視点で考えていくということも重要ではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長　ありがとうございました。

それでは、渡邊委員、お願いできますでしょうか。

○渡邊委員　ありがとうございます。私のほうからは、今日、経済安全保障と自由貿易の両立は可能かというスライドページに、経済連結の強化及び強靱サプライチェーンの構

築というふうにあったのですが、3点目として、戦略的なルール運用を通じた経済安全保障という視点があってもよいのではないかという御提案をさせていただきます。

経済安全保障の概念がかなり成熟してきて、カナダをはじめ多くの国がこの問題を認識するようになったというのは非常に重要だと思います。ですが、中国経済を研究している私の立場からしますと、この問題の大きなテーマは、これからも大きく強くなっていく中国、さらに、どのように動くかはあうんの呼吸が通じない中国の行動をより調和的にする、つまり行動変容を促す対象は中国であるというのが、最終的な目標になっているのだと思います。そのプロセスで、既存のルールの運用でやるべきことはまだ残っているのではないかと考えております。

1点目は、実際、中国の経済的威圧の最前線に立っている中国にいる日本企業は、いろいろな局面に遭っているわけなのですけれども、それに対して、ルール逸脱行為はあるのだということを可視化するという意味で、WTO提訴などのかたちで異議申立てをさせていただいたほうがよいのではないかと。最終的に勝てなくても、今は、それを許しているわけではないという意思表示というのは必要ではないかということです。

あと、経済を強くするという意味では、ルールの運用によって日本企業の公平な競争力を維持することができたかもしれないけれどできなかった例が事実としてあり、そこへの対応が必要ではないかと考えます。たとえば、現在経済学的な研究が幾つか出てきてあきらかになり、かつ中国研究者として、非常に後悔している件が、2016年のバッテリー市場での中国の日本企業の排除というアクションにきちんと異議申し立てをしなかったことです。産業組織論の分析のシミュレーションによって、当時中国が日本製および韓国製など外国資本のバッテリーを排除する政策をやった結果、公平に市場を分け合う可能性を超えて、不公正なかたちで外資企業の市場を収奪し、今のCATL、BYDが成長するかたちになった可能性が高い。中国の視点から産業政策からいうと、目的は達したというふうには言えると思います。

この資料のグラフのうち、中国の排外政策がなかった場合が赤い線、現実起きた状況が青い線になります。これを比べると、左側の中国企業のEVバッテリー生産は現実よりも少なく、右側の日本のパナソニックさん、AESCさん、LG、サムソンは現実よりも大きくなっています。つまり、公平な市場競争がおこなわれていれば日本、韓国の企業が握っていた市場シェアがごく初期段階にある中国企業に渡され、その市場の大きさが規模の経済を通じて、中国企業の価格競争力につながり、その後の成長につながりました。

このシミュレーションで興味深いのは、この排外政策が何らかの形で5年ほど遅れて採用されていたとすれば、どうなっていたかも検証していることです。この事象が起きたのは第13次5か年計画の時期でしたが、(たとえば日本や韓国のWTOの提訴などで実施をと止めるなどにより)第14次5か年計画の段階で、ようやく中国の幼稚産業育成として排除政策が遅らせられたとしたら、消費者向けの補助金をつうじてEV市場自体も大きくなりましたので、日本企業も韓国企業も市場を失わず、中国企業は後からちゃんと入ってきてマーケットが大きくなったであろうという結果になっています。

私自身も、この2016年の段階で中国がこの措置を取ったときは不公平だというふうに思ったものの、1年半ほどで終わったこともあり、あまり深く研究することはなかったのですけれども、実際はこれだけ日本企業に大きな損害が出ていた可能性があるとする、適切に認識できなかったことを大きく後悔するところです。ここで危機感を強くもつのは、中国の場合はほんの小さな事象でも、規模の経済が働くと大きな競争力の格差になってしまうということです。ここから先の話は専門的になるので、今日ここでは止めておきたいと思います。

そのほか、鉄鋼企業やその他の輸出分野、過剰生産能力が問題になっているような産業に関しても、同じように規模の経済で、補助金は非常に小さいのですけれども、損害額は大きいのが事実です。

あと、さらに直近の問題として、2025年11月以降、コンテンツ産業への規制というのを中国はやっています。コンテンツ産業、非常に日本のプレゼンスを大きく示す産業なのですが、産業自体としては、とても足腰の小さい中小企業が一生懸命市場をつくっていている最中という性質があります。高市発言の結果として、日本コンテンツの上映や販売が、自粛、禁止される状況になりました。同じ時期、同様に中国にコンテンツを提供している韓国のもは通常通り販売が許され、日本のコンテンツだけ禁止されている。この辺は、普通に考えると最恵国待遇違反ですので、これに対しては意思表示が必要ではないかというふうに思います。

2番目に、自由貿易と経済安全保障の両立ということで、私の経済学者の目から見ると、WTOが書いている自由貿易の世界観というのは、19世紀のアダム・スミスの経済のようなものがあって、その後、経済学自身は、20世紀に入って大きな規模の経済が働いて、威圧をするようなところに対してはルールというものが作られています。国際ルールの世界も、そうした方向が一つの解になるのではないかと思います。

それに対してあり得る方法としては、EUとCPTPPが連携する。地域協定同士で何かすり合わせるといったこともあると思いますし、WTOの場で同じようなルール再構築、あとWTO改革主導というものもやっていくというのが必要になると思います。

こうしたルール形成とルールの運用を日本やEUのようなミドルパワーが積極的に進めることは、グローバルサウスにとっても非常に利益になる。例えば、コンテンツの威圧のような形で中国が威圧行為をすることへの異議申し立てによって、もし仮に紛争解決の場で日本が勝つ場合は、これ判例になるわけですので、日本以外の国、韓国やタイ、インドネシアのような国が中国の威圧に遭ったときに、それに抗弁するひとつのよすがになるわけです。このように日本だけでなく、日本以外の国へのメリットのある行為を積極的に打っていくことは必要ではないかと思います。

それと少しずれるのですが、産業政策に関して経済効率性との一貫性という話がありましたので、これに関して産業組織論の研究の中でできてきているのは、産業政策が成功するかの可否というのは、どれぐらいどこに投資したかではなくて、ある産業のバリューチェーンの比率を上げた場合、切れているところに適切に支出ができて、出したお金以上に効果が出ているということができてくれば、うまくいっているというふうな結果が出ています。

産業政策が難しいのは、その経済合理性を維持するためにはいろんな要素がかかわってくることです。単に財政支出の拡大だけだとすると、円安を招いてしまって、今経済の弱体というのが強まっているところがあります。その施策を、どのような形で支出以上の効果、経済効果が出ているのかということを強調するポイントの一つは、産業連関の構築の強さというふうに、経済学の分野では結構考えられるようになっていきますので、そうした知見を運用した形での政策運用をされてはいかがかと思います。

以上になります。

○安永分科会長　ありがとうございます。皆様貴重な意見をいただいているのですが、時間が大分押してきておりますので、お一人様3分以内で御意見頂戴できればと思います。

それでは、北野委員お願いします。

○北野委員　本分科会は初めてですので、どうぞよろしく願いいたします。

労働組合ですので、働く者、生活者の立場で意見を申し上げたいと思います。

労働組合は、御案内のとおり、かねてより国際的情勢は、世界平和や組合員の生活、さらには雇用・権利擁護に直結する課題であるという認識の下、世界の労働者と国際的連帯

活動を重視してまいりました。もとより多くの課題、難題が一国家事業では解決困難な課題ばかりですし、そういう意味では地球規模、さらには世界全体で俯瞰した共存共生の理念と国際協力がまず不可欠であるというふうな認識で対応してまいりました。

そういう意味で情勢認識でございますが、大きな相違はございません。まさしく世界は、政治も経済も技術も気候といった複数の領域で大きな転換点を迎えているというふうに思っておりますし、これらの課題が同時進行し、国際秩序の不安定さを増し、多重危機の局面に入ったと警告しているシンクタンクもございます。

とりわけアメリカの政治が大きく揺らぎ、国際情勢がかつてないほど不確実性が増している中で、今後、日本はどこの国にも過度に依存しないという点が必要だと思っておりますし、一方で、経済的・技術的に日本はなくてはならない関係国として、各国と信頼関係を強化していくということが必要だと考えております。

そのためには、10年、20年先を見据えた人への投資を中心に据えた経済政策と、アジア諸国を初めとする各国との外交の多角化、信頼関係を深め、そして日本は対立する大国の間をつなぐ橋渡し役を果たさなければならない、そういうふうに考えている次第でございます。

それから通商目標でございますが、当然、経済連携協定の締結に当たっては、WTOの理念と整合的な内容であるということ言うまでもないことと思っておりますし、日本や日本企業だけでなく、相手国の労働者も含むサプライチェーン全体での、労働基本権をはじめ、中核的労働基準の遵守の担保が必要だというふうに認識をしております。

さらには、今後、「ビジネスと人権」などの課題対応やILOの第111号条約の早期批准に向けた取組はもとより、日本が差別や人権軽視を許さない国であるということを国内外に示していく必要があるというふうに思っているところでございます。

そして、日本が信用できる経済パートナーであり続けるためには、特にオールジャパンとして中小企業、地方企業への能力開発、さらには専門人材の積極的な派遣、いわゆる人への投資の大幅な拡充が必要だというふうに思っておりますし、産学連携、さらには官民連携した取組の強化が必要だというふうに認識をしております。

FOIPの取組、さらにはグローバルサウスの取組でございますが、日本が引き続き信頼できる経済パートナーで、あり続けることが重要でありますし、必要だというふうに思っております。

その際は、グローバルサウスが日本にとって都合のいい相手、さらには日本のために存

在しているわけではないという、いわゆる日本中心主義的に陥らないように対応していく必要があるというふうに思っております。グローバルサウスの取組の必要性については、今回示された資料に、これまで日本は 67 兆円、グローバルサウスへの支援を行ってきたとありますが、しかし、これがどれぐらい、どのような形で日本の安全と繁栄の確保につながったかという点が分からず、国民へ正しく説明する責任もあるのではないかと考えております。

最後に経済安全保障でございますが、経済安全保障の必要性は十分理解しておりますが、24 年に施行された経済安保推進法については、やはり一定企業に対しての規制措置が設けられています。そういう意味では政府による措置は、民間事業者の自由な経済活動を極力阻害しない範囲にとどめることが重要であるということを重ねて申し上げておきたいと思っております。

私からは以上でございます。

○安永分科会長 ありがとうございます。

それでは、遠藤(典)委員をお願いします。

○遠藤(典)委員 ありがとうございます。FOIPを安全保障の価値にとどまらず通商政策においても価値というふうにみなす、また内政と外政のリンク、事務局の御方針には大変賛同いたします。

とりわけ安全保障政策とのリンクが必要だと思っております、装備品、以前の5類型が撤廃される見通しになりましたけれども、それにとどまらず、デュアル輸出市場を国際市場において獲得することが特に重要だと思っております。装備品の納入企業にとってみると、どうしても国の受注のみでは収益は偏りがちですので、それを平準化するためにも、グローバル市場を見据えていくということは重要だと思っております。

日本は、いつまでもフィリピンレーダーの事例を挙げるわけですけれども、お隣の韓国は、世界 10 位の武器・兵器の輸出国で、特に中東・東南アジア、アフリカに対して非常にプレゼンスが高いです。特にポーランドなど、韓国の主要兵器の輸出の 46%を占めるという、国外でのビジネスの獲得が、内需がないということもあるのでしょうけれども、非常に上手な国であると。そこはしっかり見習う必要があるだろうと思っております。

今申し上げた欧州と東南アジアについて、ちょっと地域で申し上げたいのですけれども、ASEANについて、非常に日本との親和性が高い友好国であるという印象ですが、2013年から16年は、新規投資の22%は日本によるものでした。ところが、2021年から24年

になると6%に落ちていて、米・中・欧州・韓国・台湾にも劣るような状況です。

自動車頼みだった日本に対し、他国は電源開発や情報産業への投資を非常に積極的に行っている。今、東南アジアは中国からのダンピングで非常に苦しい状況にありますけれども、そういった中で日本が寄り添えているのかという、非常に大きな問題があるかと思っています。

もう一つ欧州なのですけれども、ロサンゼルスにある衛星バスのスタートアップの会社を今年になって訪れたのですけれども、彼らは今まで欧州の国、例えばドイツなのですけれども、取引を行っていたのですが、トランプ政権の中のNATOに対する対応などを見て、ビジネスがシャットダウンしたと。そうした欧州企業が増えてきています。ここは欧州にとっても、その連携先として、日本は非常に重要なポテンシャルがあるのではないかなと思います。

技術と地政学についても申し上げたいのですが、今はAIが国力を左右する。また、AIに対しても、投下資本の多寡がAIの能力を左右する状況です。その基盤となっているのはエネルギーなわけですから、エネルギーは、今までどおり熟を生むものではなくてインテリジェンスを生むものだと思っています。ちょうどエネルギートランジションからエネルギーアディクションの時代になっているわけです。AIの需要が増えてきているわけですから。こういう状況下でイラン事変が起こった。需給率を全く改善できていなかった日本が直面する構造があるわけです。

ここは、中長期的に需給率を改善する動きを見せていかなければならないと思っています。その際、円安についても申し上げておきたいのですが、国外投資を呼び込んで日本の産業力を上げていくというためには、例えばスタートアップの状況を見ていても、アメリカのスタートアップと日本のスタートアップが同じものを購入しても、日本は買い負けてしまう状況にあります。ですので、米国拠点でスタートアップを始めたいという企業はかなり多い印象です。もちろんエクイティの調達有利性もあるのでしょうけれども、行き過ぎた円安というものの調整も、通商政策の中では極めて重要だと思っています。

最後に、米国の製造能力が劣化しているということ、恐らく当局の皆様とかビジネスをなさっていらっしゃる皆様は痛感しておられるのだと思っています。だからこそ現在のトランプの米国回帰政策になるのでしょうかけれども、もう既に宇宙開発においてはそうであるように、AIの能力も含めて中国が凌駕している領域が既にたくさんある。これからもっとそれが多くなる状況に置かれるのだと思います。

そういうバランスが変化したときに、米国の同盟国である日本はどう対処するのか。これは通商政策・産業政策もそうなのですけれども、安全保障政策においてもそうです。このバランスの変動を、我々はやはり地政学の大きなリスクとして捉えざるを得ないと思っております。

以上です。

○安永分科会長　ありがとうございます。

それでは、石黒委員、お願いできますでしょうか。

○石黒委員　ありがとうございます。私からは、通商政策と安全保障政策両面についてお話をさせていただきますが、通商政策に関すると大きく2つお話し申し上げたいのですが、米国と中国というのは、一言で言うと、ナショナルインタレストを前面に出して、市場を武器化して対峙するという意味においては、実は2つは共通であります。そういう意味で、この2つに関しては、それぞれに対応していくしかないというのが結論だと思えます。

対応策としては、基本的に、いかに不可欠性を高めるかというのが多分日本のアプローチだと思います。具体的には、技術と投資というところで、米中との関係での不可欠性を高めることが重要です。

もう一つ、通商政策で大事なことは、ミドルパワーをいかに糾合するかということだと思います。FOIPというのは、そういう意味では一つ大きなフレームワークだと思うのですが、先ほど来何人かの委員の方々もおっしゃっていますが、CPTPPとRCEPがございますが、それを例えば拡張していくのか、あるいは何らかのブリッジを作るのか。同志国としてのパートナーとして互いに相互依存している、あるいは協力関係にあるということを、どういうふうにタンジブルな形にしていくのかというのが実は課題だと思っております。そういう意味で高市外交というのは、これから連休明けいろいろ展開されていくのだと思えますけれども、具体的な形にして世界に示していくということが大事なのではないかというのが2点目です。

経済安全保障に関してちょっと申し上げたいのは、経済的威圧のことでありますが、3年前に、中国は例の水産物の輸入禁止をして、私どもJETROも、予備費をいただいて代替市場開拓に大キャンペーンをやらせていただきました。そういう意味で、ホタテとかあいったようなものも含めて、経済的威圧に対しての対抗策というのは、実は代替市場を開拓するというのが一番の対抗策であるというのが私どもの経験であります。今やホ

タテは、全く中国に依存しないという状況にあります。

同じような意味で実はレアアース、レアメタル。ただし、これは水産物どころではなくて、そのシリアスさが全く違うという状況にあります。一方において、市場というのは調達先になります。私自身も、先ほど御説明ありましたが、41 ページのところにありましたが、本当に 2010 年代からのレアアースに関してのいろいろなやり取りというのは、大変いい勉強になったのと、本当に失望を感じた部分があります。代替市場開拓をしてある程度進んだのだけでも、逆にそれを見た中国が、一旦緩めて価格を下げると、実は日本企業はそこになびくというのが、実は 2010 年代のレアアースの話でありました。結果として、依存状況は全く変わらなかったというのが今の状況かと思えます。

そういう意味で、私のほうが 2 月にやりました日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査の中で、企業が新たな調達先を検討するに当たって、約半数はリスクの低い安定性とか地理的近接性といったようなものを重視していて、品質・価格だけではないというのは、大企業は 6 割以上、中小企業でも 5 割近く回答しています。そういう意味で、価格の維持というような観点のメカニズムを入れるというのは、決して受け入れられないわけではないのではないか。

アンチダンピング関税もありますし、それからまた、価格維持のため、安定供給のための付加金みたいなことを考えてもいいのではないかと私は思いますが、今までは、単純に安ければそっちに流れるという構図は、日本企業自身も実は 2 回の経験をしながら、まずいと感じていますので、結構許容できるのではないかと思います。そういう新しい方策を、メカニズムを考えていく必要があるのではないかと考えております。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。

それでは、佐藤委員お願いします。

○佐藤委員 ありがとうございます。私からは、エネルギー政策と重要資源のサプライチェーンについて、自動車産業の事例を用いながらお話し申し上げたいと思います。

まず初めに現状認識なのですが、特にモビリティセクターは、これまでガソリンに軸を置いたエネルギー資源から、多様なエネルギー環境への対応ということで、エネルギー資源の変曲点にいると理解しております。それがゆえ、決定的なエネルギーを見いだせずにいるために、各国のエネルギー政策の不安定性が大きくなっているために、大きな経営リスクとなっていると思います。特に電動化については、多くの企業が先行投資をしている

わけですけれども、各国の急激な政策転換によって、その影響が企業収益にかなり大きく及ぼされているという現状認識です。

同時に、昨今のホルムズ海峡の件でもそうなのですが、足元の供給はもちろんなのですが、実はASEANの各国においては、ガソリンの価格よりも電気料金のほうが安いというエネルギーインフラの事情もあって、こういったいわゆるエネルギー供給問題が大きなサプライチェーンの変革につながってくるという動きを理解しております。国家主導的な構造転換が進んでいくと。例えば、インドネシアのニッケルの資源を使った電動車の普及みたいなことは、かなり特殊な、資源とサプライチェーンと政策が密接に絡んだ動きだと理解しております。

そういったような認識の下で、まず1つ目のエネルギー政策についてですが、やはりカーボンニュートラルの社会を実現するのだということに対して、改めて骨太の方針をしっかりと発信して、それを具体的な取組でリードしていくということが非常に重要だというふうに思っています。

特にFOIP、関係諸国と多様なエネルギー環境を構築していくための、科学技術力を持った協力関係をしっかりとプロジェクトとして進めていくということが重要であろうというふうに理解をしております。特に2つあるかと思えます。

まず1点目は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた国際基準というのが、実は曖昧になっているところがあります。例えばモビリティセクターで言いますと、タンク to ホイールなのか、ウェル to ホイールなのかということも各国で理解が様々ございまして、それによって打ち手が変わってくるということがございまして。こういったようなところに対して、コンセンサスづくりをリードしていく役割が日本にはあるのではないかとこのように思います。

2つ目は、エネルギー環境の多様化に対応する技術的なソリューションをしっかりと提供していくということだと思います。特に日本は、水素あるいはカーボンニュートラル燃料に対する技術、排気規制に対応し得る非常に優れた内燃機関の技術等々、日本の勝ち筋につながる技術を多数保有しています。特にASEANの各国は、非常に有効な資源をたくさん持っていますが、それらを最終的な製品の領域に落とし込んでいくためのプロセスを持っていないところがございます。こういったところに技術的な支援をしっかりとすることで関係構築をしていくということが、日本に求められていることであり、同時に企業の投資予見性を高めていく、経済を活性化させていくための一つの打ち手なのではない

かなというふうに考えております。

それから2つ目、重要資源の安定供給についてですが、ここについては先ほど御発言もありましたが、サーキュラーエコノミー、エコシステムの構築というところにリーダーシップを発揮していくべきだというふうに捉えております。特に静脈産業の事業化というのは大変大きな課題を抱えておりまして、個々の企業努力がまだ大きな流れにはなっていないということです。

特に、例えばモビリティセクターの例で言いますと、バッテリーの資源というのは非常に重要なわけですが、バッテリーを搭載している車両の車歴を終えた後の行き先というのは、実は7割が海外に出ます。その7割の行き先のほとんどが、この場で議論されているようなFOIPの関係国であったりします。例えばニュージーランドなどは、ハイブリッドの車両がセカンドライフを送るために送られるかなり重要な国になっていたりします。ただ残念ながら、行った先でリサイクルするような技術というのは各国が保有しておりませんので、そういったようなところをしっかりと通商政策に落とし込んで、グローバルにリサイクルを行えるエコシステムをつくっていく。そのために日本が技術力を発揮していく。国際的に流通している自動車という資源の再資源化を、グローバルにオペレーションで仕組みを作っていくというようなことが求められていくのではないかなというふうに思います。

例えばブラックマス1つとっても、輸送に関する法整備、まだこれからだと思います。また、例えば電池をリサイクルするときには、電荷を抜くために焼く工程がありますが、そうすると、CO<sub>2</sub>がやはり出るわけです。CO<sub>2</sub>を排出しないリサイクル技術、これは日本に非常に強い技術的なアドバンテージがあります。こういったようなことを、我々が提供できる価値として関係各国と連携を取っていく。先ほど議論にあった韓国もそうです。水素の先進国であり、リサイクル技術の先進国でもあります。こういった連携を深めることによって、より一層国際社会での貢献を高めることができるのではないかと。

最後にまとめますと、2つの視点でお話を申し上げましたが、米中に対して、規模で追いついて追い抜いていこうとするような戦い方ではなくて、グローバルサプライチェーンにおけるエコシステムの中のチョークポイントをいかに科学技術で握って、日本が不可欠な国であるということを訴求していくか、こういったような通商政策が求められているのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

それでは、辻上委員をお願いします。

○辻上委員　　辻上です。ありがとうございます。

私は中東地域を専門としておりますので、やはりイランの情勢を非常に危機的なものと見ております。現在ではサウジアラビアやUAEは、このまま、ホルムズ海峡のことが解決しないまま、むしろ引き下がるべきではないと、アメリカに働きかけているともいわれています。そう考えると、先ほどおっしゃっていたボラティリティという意味では、引き続き高い状況が続くだろうと思います。

グローバルサウスやFOIPとの関係が重要との点に関しまして、私はこれまで、日本の縦割りの官僚組織や人の短期的な異動が、国家間の通貿関係にネガティブに働く問題があると申し上げてきました。このような時代になったからこそ、中期的・長期的に関係を築いていくことが一層重要になったと改めて感じます。

私は、これまでサウジアラビアを中心に調査研究を行ってまいりました。面会する方は様々ではありますけれども、どちらかという、あまり高位のポストの方ではない一般の方と面会するようにしています。聞き取り調査を行なうと、日本のことが好きだとおっしゃってくださる方はたくさんいらっしゃいます。けれども、毎年、経産省でこんなにたくさん資料を用意して、熱心に議論しているこの内容が誰に通じているのか、については不安があります。残念ながら、発信力という意味で、今の日本は弱いと感じます。

そういう意味で、先ほどおっしゃった高い価値創造とか人材育成・交流というところは私も強く賛同するところですが、それを様々なレベルで発信していくこともまた大事だと考えます。

1点目は、先ほど北野委員が御指摘くださった人材交流について、例えば経産省の方は、各国の在外公館に滞在されて、各国のそれぞれの経産省に当たる機関との交流に努めておられるかと思えます。けれども、例えば、もう一步踏み出して、関係を強化したい相手国の経産省にあたる省の職員を経産省に招聘して、共に働く、そしてその逆もするなど、直接的な接点を作る試みをやってみても良いのではないかと考えます。グローバル時代を迎えて、経産省・外務省の垣根を越えて行ってやっていくべきと存じます。外務省では、最近、大使や館員が、YouTube やXなどを通じて、滞在国の言語で発信する取り組みをされています。先ほど議長の安永委員もおっしゃったように、やはり企業主導の動き・うねりを作るためには、一般の人に知られるような発信の在り方を模索するべきではないでしょ

うか。

以上です。

○安永分科会長　ありがとうございます。

それでは、細谷委員お願いします。

○細谷委員　ありがとうございます。私は国際政治外交史を専門としていますので、そのような観点、問題意識から3点、簡単にコメントさせていただければと思います。

まず、何度か今日出てきておりますけれども、ちょうどFOIP（自由で開かれたインド太平洋）の構想が10年前に第二次安倍政権で立ち上げられまして、高市総理は、これからオーストラリア、ベトナム外遊の際も、恐らく新しいFOIP、更新したメッセージをお送りになるのではないかというふうにも報じられております。私は、日本のこの10年間の通商政策は、おおむね適切だったのだろうと思います。CPTPP、そして日EU・EPAから始まって、Quadもございますが、その後、経済安全保障政策というものを世界に先駆けて法制化を推進していきまして、さらにはレアアースについても、日本が比較的早い段階から多角化を進めることによって、一方的な対中依存というものを脱却する努力を示してきた。多くのほかの先進国のある意味では模範、参考になるような様々な形での通商戦略というものを、これまでお示しになってこられたのだろうと思います。

しかしながら、同時に今はもう変化のスピードというものが、従来では考えられない変化のスピードとなり、トランプ政権の政策もそうですが、従来想定していた我々の前提常識というものが大きく破壊されるような新しい環境状況が生まれております。ですので、より複合的で、より従来よりも不明瞭な国際環境の中で、日本の戦略というものが、クリアカットなものではなくて多様な要素というものを均衡させる、より複合的・総合的・多面的な戦略が、従来以上に求められてくるのではないかというふうに考えております。

2点目は、今日、御説明いただきました国際情勢認識というものは、私の考え方とかなり重なっております。ちょうど2か月前に『危機の三十年』という著書の中で冷戦後の30年を振り返って、前半10年のユートピアの時代、これは新自由主義、グローバル化、民主主義というものは世界に広がるということは自明のこととして考えてきた時代ですが、そこからリアリズムの時代。つまりは、国家はパワーというものが大きく支配する時代へと転換し、平和を前提とする時代から戦争が前提となる時代へと、国家間、大国間の対立が前提となる時代へと移行したということを書いております。

そういったパワーというものの、特に今の高市政権では、総合的な国力という形で6つの

要素を考慮し、これを強化するという事を考えている。つまり対外依存、他国の善意であるとか相互依存ということを経済前提にする時代から、そうではなくて、やはり自国、日本が自律し、自分たちのエネルギー、あるいは様々な、レアアースもそうかもしれませんけれども、資源というものを自分たちの力で確保する。他者、この場合、他者というのは、例えばアメリカ、中国などの善意というものを前提にする時代から、そうではない時代へと移行する中で、日本の国民の繁栄、生活安全というものをどのように確保するかということに対して、より厳しい認識が必要になってくると。

もう一つ付け足しますと、やはり政治の分極化が進んでいる。DEIであるとか気候変動というものは、例えば欧州、EUの場合であれば、欧州議会選挙の結果によって大きく振幅し、アメリカの場合、民主党政権から共和党政権に移ってDEIの認識が振幅する。

つまり、日本が中長期的な方向性を目指したとき、それを前提とする国際環境、たとえばG7での議論というものが大きく振幅するということを経済前提に、それぞれの各国政治が二極化する時代において、価値というものに大きな振幅があるというふうに考えております。

最後に一言、自由貿易と経済安全保障の両立ということで、これは二重戦略が必要となる。つまり、その双方が必要だということではございます。けれども、経済安全保障というものがそれにとどまるものではなく、AIが登場している。かつての米ソが核兵器を開発競争したように、今の米中がAIの開発競争をしている。核兵器がなくとも、日本は防衛力というものを強化しておりますけれども、日本がAIにどこまで資源を投入して、開発競争に参入するか。こういった中期的な戦略というものが、より重要になってくるのだろうと思います。

以上でございます。

○安永分科会長　ありがとうございます。

それでは、村上委員お願いします。

○村上委員　ありがとうございます。去年もこの時期にこの会合に出席をさせていただき、1年たったわけですがけれども、ベンチャーキャピタルの投資をしているという立場で気がついたところで、1つコメントさせていただきます。

この1年で様々な外部環境も変わったわけですが、特に私の立場から見て顕著だったのが、技術のサイクルの陳腐化の速さ。気がついたら何か月、気がついたら何週間ということで、サイクルの陳腐化が、大変この1年で顕著に短くなったということが、大きな変化

の一つだというふうに考えております。

それが、今日の議題にある日本の国家としての戦略にどういうふうに関係するかというところなのですが、これは大変大きな影響があると思っております、こういう技術の陳腐化が速い、サイクルが速い。この中でアメリカを見ていると、この最前線で苦労しているのがスタートアップです。これはディープテックのところで、明らかにスタートアップの存在感といいますか、リーダーシップというのが顕著に表れているというところで、アメリカが一番分かりやすい例ではあるのですが、そこと比較するときに、日本の国家の戦略として考えたときのスタートアップの位置づけというところに関しては、かなりここで我々が一つ大きく集中的にリソースを投下する、そういった御議論をする必要があるのではないかというふうに考えております。

具体的には、もうアメリカの戦争を見ている、結構言われておりますように、ほとんどがハイテクの技術によって行われているということを考えても、例えば宇宙もそうですし、ウエザーもそうですし、エネルギーもそうですけれども、かなりここに関しては、もう国家の一番重要な部分でこのスタートアップがなければ、アメリカとしてはもうにっちもさっちもいかないという状況が分かっている中で、日本の中のスタートアップの位置するところ、立ち位置というところで、この会議で、いろいろな資料の中にも幾つかコメントありましたけれども、もう少し戦略的に、トップダウンでリソースを投下するというところの議論を進めるというのが必要ではないかというふうに思いました。

具体的には資本です。財政的にまだまだ日本のスタートアップのエコシステムの中でリスクマネーとして供給されている部分が、日本のGDPのパーセンテージですと大変少ない。ここに大きな問題があるというふうに考えておまして、これは政府、公的なお金もそうなのですが、民間のお金、このお金の両方がうまくスタートアップに流れる仕組みというところで、まだまだ改善の余地があるのではないかなというふうに考えております。

技術という意味では、日本のいわゆるゲートスペック、ゲートサイエンス。世界の製品に比べてもまだまだ競争力がある部分が多い中で、これを社会実装していく。いわゆるディープテックの社会実装という文脈、社会に出していくというところでの資本側のリスクマネーというところの供給、ここに大きな日本としては課題。これは課題でありながらチャンスがあるというふうに思っているのですが、例えば大きなファンドを作るみたいな話も含めて、ここで実際に何ができるかというところをディスカッションする、この辺の必要性を考えております。

以上です。

○安永分科会長　　ありがとうございます。

それでは、伊藤（一）委員をお願いします。

○伊藤（一）委員　　ありがとうございます。大きく2点申し上げられればと思います。まず1点目ですが、資料2の13ページでまとめていただいております通商戦略の方向性という部分、非常に重要かつ的確であると感じておりまして、自由貿易によって特定国への依存を減らして多角化を可能にし、各国が自律性を確保できるという認識は、まさにそのとおりだと私も思っております。

ただ、その一方で、大きな懸念という意味で、それと従来の冷戦後の新自由主義との違いはどこに求められるのかという点は、意識的に明確にしていくことも大切ではないかと思っております。自由貿易の重要性を強調するということはもちろん全く異論ないわけですが、それは結局新自由主義ではないのかという疑問を持つ人がいた場合に、それをどのように説明するかということは問題になってくるように思われます。

その点、本日の資料を拝見いたしますと、恐らく国家・政府がある程度の関与をしながら、完全な開放状態の下で生じる脆弱性を解消できるよう調整ないし誘導をしていくということに加えて、安全保障上のリスクを高めないように管理・規制するという点に新自由主義との大きな違いが求められるのだらうと思ひまして、その大きな2点を許容していく、あるいはその2点に限って許容していくというのが、日本の考える新しい自由貿易秩序なのだということを、さらに分かりやすく説明、展開してもよいように思ったところです。

その上で第2点目ですが、そうした新しい自由貿易体制をどのようなルールでコントロールしていくかという観点も重要かと思ひられます。この点では、現在のWTOルールの下で、そうした問題関心からの国家の関与というものを正当化できるような規定というものが、非常に漠然とした安全保障例外条項しかほぼないという点が大きな問題でございまして、あらゆる規制がこの例外条項に投げ込まれてしまい、ルールの実効性や信頼性を損なっているということが非常に大きな問題になっています。

したがって、許容されるべき合理的な規制と、許容されるべきでない過剰な規制とを区別できるような、より洗練された安全保障例外条項というものを、WTOレベルでも地域レベルでもよいので、模索していくということが非常に大切かと思ひます。

安全保障目的の規制をどこまでルールを通じて合理的な範囲に抑えていけるかという点が、今後の自由貿易体制の維持にとって決定的に重要であると感じておりますので、日本

がぜひこの部分で世界の議論をリードしていくべきであると思っています。

そのためには、まず国内において、合理的な安全保障規制とはどのようなものか、リスクの大きさに見合った規制になるようにするにはどのような制度設計があり得るのかという点についての議論をさらに精緻化し、それを基に国際的な安全保障例外ルールの新たな在り方を提言していく、こういった取組が今後非常に重要になってくるのではないかと考えております。

以上でございます。

○安永分科会長　ありがとうございます。

それでは、相澤委員お願いできますか。

○相澤委員　ありがとうございます。私は、国際政治及び東南アジアを専門にしている立場から幾つか申し上げたいと思います。今日議論いただきたい論点として、問い3つありましたので、それに即して答えたいと思います。

問1に関する直近の国際情勢認識として、今日御説明いただいた点のほかに1点強調したいのは、アライアンスという言葉の意味が変わってきているという点です。セキュリティアライアンスがあるからこそ特別な経済関係につながるというのが今までの所与の考え方でした。恐らくこれからは、特別な経済関係があるからこそセキュリティ上のアライアンスの安定性も担保されてくる。セキュリティと経済と二つの分野の関係性の構築順序は、アメリカを中心として変わってきているというふうに思います。アメリカと欧州の関係を見てもそうですし、アメリカと日本もそうですし、エコノミックな関係があるからセキュリティのアライアンスが担保できるという交渉関係をみればこの順番が変化しつつあることが示唆され、このことはものすごく大きな変化だと思います。

であればこそ、次の問いにもつながりますけれども、通商戦略の目標をどうするかといったときには、今までは「パートナー」とか「価値を共有する」とか「同志国」、こういう言葉が目標設定もしくは基準になっていましたけれども、いつそのことさらにその発展型として、例えば「産業同盟」、「インダストリアル・アライアンス」というような言葉を使って関係性を再定義するのが戦略的に大事かと思います。問いとして、今までの「パートナー」から、今後何を強調するのか、ということでしたので、パートナーの上というアライアンスしかないと思います。インダストリアル・アライアンスを、日本をハブとしたハブ・アンド・スポークの形を構築することを目指すというのでもいいですし、仮に日本にはインダストリアル・アライアンスのハブたる力がないと考えるのであれば、例えばF

ＯＩＰ、次に総理が提唱される予定のＦＯＩＰ ２．０の中にこのアライアンスの束をつくっていく。多分それがもう一つの進化の形になるのではないかなと思います。田中課長が最初におっしゃっていたとおり、誰と組むかメリハリをつけるという、そのメリハリの一つの言葉、そこにあるのではないかなと思います。

また、なぜそのようなことを申し上げるのかといいますと、恐らくこの１年の中で非常に象徴的だったのは、アメリカの戦略文書の中でも、「今までのアライアンスシステムをエコノミックグループにすることがナショナルセキュリティだ」と言っているということだと思います。これは、つまりインダストリアル・アライアンスがこれからのアライアンスだというロジックです。日本とアメリカはインダストリアルアライアンスを組み深化させようとしてアライアンスをマネージしようとしているわけですから、極めて自然な流れだと思います。その流れを対米のみならず、例えば今度、ベトナム、オーストラリアそれぞれに、ここでもインダストリアルアライアンスを組むつもりで来ているのだということを総理訪問の際も提唱するのは戦略論として合理的だと考えます。

当然アライアンスという言葉は様々な色がついていますので、リアクションとしてはあまり深く立ち入り過ぎるとリスクがあるのではないかという、そういうリスクヘッジの反応も受けると思います。ただ、今回の課題でかけられたように、いままでの関係を「進化させたい」という意思があるのであれば、インダストリアルアライアンスをいうコンセプトを使い、大きく一步踏み出す、そういうチャンスかなと思います。

もう一つこのコンセプトを提唱する理由として、これは問い３とも関係あるのですが、歴史的にみると今までの経済的なサプライチェーンでみますと、例えば資源の供給、製品の生産、需要というところが、国・地域ごとに分離する構造を戦略的に構築してきました。冷戦期初期に、アメリカと東南アジアと日本のトライアングルというのはまさにそうした論理で秩序形成がされてきたわけです。東南アジアから資源を輸入し、日本が生産し、アメリカが消費する、こういうのが前提でした。時代ごとに関係性は変わりましたが、あくまでも、資源、生産、消費が分離していたということです。ただ、昨今の情勢が示しているのは、資源輸出だけで満足するような国というのはもはや存在せず、各国ともに生産力を育成したいので、米国を含め各国とも産業政策をすすめています。したがって、現在は需要、生産、資源で旧来型のトライアングルを構築するというような、通商ベースの戦略行動はできないというのが、現状です。そうすると通商秩序ではなく、技術、資源、生産、需要すべての複合的な関係性を束にしていく必要があるのです、そういう意味でア

ライアンスにすると、単なる通商上のパートナーよりはるかに多くの結節点をもった関係、資源、生産、消費の全てで活用できるインフラの共同出資や政策協調とかというのがしやすくなると思います。

最後に、すでに今日の議論でも挙げられた点でありましたけれども、いまや経済的な相互依存関係だけでなく、同盟関係ですらトランザクショナルな形で議論される時代です。経済的な相互依存関係が武器化するのと同じように、今は同盟関係ですら交渉の武器化する時代です。日本が発動するアライアンスの言葉には、もう少し長期的なインプリケーションを含意させるのが大事だと思います。その象徴的になるのは、やはりR&Dなのではないかと思います。研究開発の共同出資であるとか共同拠点。経産省さんは産総研とかありますので、こういうところを国際公共財のような形にして、そういうのをアライアンスの背骨のような形で組織的にセットしていくという進め方です。アセットは日本にありますが、日本は強固なパートナーの助けが必要です。あとは国際展開するときはどう言葉づけをするか。恐らくツールはたくさんあるので、あとはどうパッケージにしていくかだと思いますので、そういう形で取組の進化というのを進めていくのが、戦略的には有効なのではないかなと思います。

以上です。

○安永分科会長　　ありがとうございました。

それでは、大変お待たせいたしました。オンラインで御出席いただいている、まずは江藤委員からお願いできますでしょうか。

○江藤委員

非常に詳細な御説明と資料を拝見して大変勉強になりました。基本的に大枠で異論はないのですが、信頼できるパートナーとの協力関係・連携を強めていくという点において、中国との関係性と絡めてその点を指摘させていただきます。

足元の中国との関係性は非常に厳しいことは議論をまたないところでありますし、27年秋の党大会に向けて中国国内の政治情勢は厳しくなっており、経済面においても政治性が強くなっているという危機感、警戒感が強まっていると思います。ですので、デュアルユース関連での日系企業の立ち位置としては、中国とのかかわり方をどのようにサポートするのかということが必要な要素になると思うのですが、しかし同時に、国際社会においてFOIPをどのようにこれから発展させていくのかということも考える必要がある

うかと思えます。FOIPの戦略的コミュニケーションとして、東大の青井先生が抑止的戦略的コミュニケーションを提起しておられます。大国アメリカ、中国が念頭にありますがけれども、大国が経済的に威圧であったり武器化であったりということをしない行動を起こさせないための抑止的な効果をどのように持たせるのかといった、事前に予測をして、それに前もってコミュニケーションを発する枠組みが必要であるということです。

そういったことを考えたときに必要になるのは、FOIPに実質的な効果を持たせる一つの方策として、中国とのコミュニケーションを建設的に維持し続けるための方策も同時に検討するべきではないかと思えます。

他方で、これは2点目なのですが、今のアメリカと中国の関係性を議論する際に、先ほどエネルギーについて何人かの委員の方がおっしゃっておられたように、中国はエレクトロステート、電力国家化しようとしているという議論が昨今提起されております。

これは実態として、「西電東送」といわれるような西の内陸部で太陽光発電などをして、それを東側に送るといような形の国家プロジェクトとして展開し、今日の資料の中にもあった、AIとデータセンター、電力網とのパッケージを目指しているということになります。これを日本は一体どういうふうに評価するのか。これがFOIPに関わってくる重要な論点ではないかなと、個人的には考えております。

というのは、環境問題の流れとしては、中国がやっていることって必ずしも否定できないことです。ただ今はアクターとして懸念がある。一方でこれは10年後、おそらく習近平政権が10年ぐらい続きますので、さらにその先ということまで想定して考えた場合には、北東アジアだけではなくて、アジア全域において必要なプラットフォームづくりにつながるかもしれない。そう考えたときに、日本は中国の取組にどう関わっていくのかという、また違った視点が出てくるのではないかと思えます。

具体的には、例えば日韓の提案として、一つのプロトタイプのようなものを作るようなことは考えられるか。韓国に対しての、中国側の政治的影響力に転嫁しないような形のエネルギー協力の型ができれば、それが一つのモデルケースになっていって、日中の協力関係にもなっていくというような、違う観点からの中国との経済安全保障上の関わり方ということが可能になるかと思えます。

○安永分科会長　　ありがとうございます。

引き続き、オンライン出席の工藤委員、お願いできますでしょうか。

○工藤委員 ありがとうございます。まず、国際情勢認識についてですが、今起きております中東情勢の悪化においては、ホルムズ海峡の封鎖の影響というのが大変広く起きておりますけれども、仮に紛争が収束に向かったとしても、船舶の安全な運航が確保されるには相当な時間がかかり、その間、サプライチェーン上の不安定さというのを抱えていくということになると思っております。ですので、国民生活を守って産業界をより強靱なものにするためには、経済安全保障政策も含めて政府が先頭に立ちながら、一層のリーダーシップを発揮して、産業界とともに連携していくことがますます重要と考えています。

次に、通商戦略の目標や方向性、FOIPの具現化を目標とすることや、特に17の戦略分野と連動させる実現については賛同します。実現性を高めるために御留意いただきたい点を3点申し上げます。

1点目は、グローバルサウス諸国が日本のバリュー、これがどう揺らいできているのかという点です。グローバルサウス諸国にとって、日本が信頼できる経済的パートナーになるために、他国と比べて日本がどのような付加価値を提供すべきかを十分に把握する必要があります。例えば過去、インフラ案件の入札において、日本企業がなぜ特定国に敗れたのか、相手国から何を求められていたのか、こういった各国政府や企業の生の声をしっかりと吸い上げて政策に反映していただきたいと思えます。

2点目は、先ほど申し上げたバリューを生み出す具体的な政策措置の在り方についてです。日本がグローバルサウス諸国との連携を強化して不可欠性を発揮するためには、他国との競争は避けられません。バリュー創出に向けて補うべき要素を把握して、適切な政策措置を施すことが必要です。例えば価格競争力が課題であれば、製造コスト低減につながる設備投資や設備集約、研究開発に向けた税制優遇や金融支援のほか、国際標準化に向けた規格・基準の統一など、引き続き政府のリーダーシップを期待します。

また、海外事業では物売りにとどまらず、継続的な利益を得る仕組みづくりが重要だと考えます。単発の補助金だけではなく、日本企業が活力や競争力を中長期的に高める政策展開をお願いします。

3点目は、国内産業育成支援の観点です。グローバルサウス諸国は、国際状況を踏まえ、したたかに通商戦略・産業政策を講じています。日本企業が海外と伍していくためには、国内産業基盤の育成、これが大前提であるというふうに改めて強調したいと思います。

例えば、国際的に競争力を発揮できるようなナショナルチャンピオン育成に向けた業界再編、製造業を支えるエネルギー政策などのさらなる高度化、これが必要です。また、国

家間の紛争や自然災害など不確実性が増す中ですが、エネルギーや重要鉱物と並び、データなどのデジタル分野でも戦略的な自律性の確保が求められます。良質な国産データの集約管理、完全国産化は難しいと思いますが、価値観を共有する同志国とも連携しながら、高度AI人材の育成や国産インフラの構築・整備により、レジリエンスを確保する取組というのが今後ますます重要になると考えます。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。

それでは、お待たせしました、宮田委員をお願いします。

○宮田委員 私からは、3点申し上げます。

第一に、情勢認識を一段深めるべきです。いま起きているのは「保護主義の台頭」という側面だけで捉えるのではなく、国家が技術・資源・市場・人材・規範を一体で再設計する競争に入ったという認識も必要です。私には、米・中・欧はそれぞれ異なる様式で国家戦略競争を進めているように見えます。米国は19世紀型の地政学に回帰し、中国はサプライチェーンを統治インフラ化し、欧州は域内市場を価値の容器として閉じ直している。

そして現状の論点からもう少し前傾化が必要なのは、AIと知識基盤の主権化という最大の変数です。象徴的なのは米国AIアクションプランです。AIモデル・半導体・データセンター・エネルギー・標準までを一つのスタックとして束ね、第三国へ輸出することが国策化された。中国も同様に、ASEANやBRICSとAI協力センターを矢継ぎ早に立ち上げています。通商の対象はもはやモノ・カネ・ヒトではなく、モデル・データ・知識基盤の束へと拡張している。私たちが立てるべき軸は、「自由貿易か保護主義か」ではなく、「ルールベースの相互依存か、武器化された相互依存か」です。

第二に、グローバルサウス戦略における不可欠性です。KPIを「件数」から「埋め込み深度」へ転換すべきです。中国の物量(2025年だけで2,136億ドル)と量で勝負しても勝てない。勝負すべきは、「日本がいないと回らない」と現地が認識する不可欠性のポジションを10年で築くことです。「日本の信頼は厚い」という資料は正しいが、日本の通商戦略の真の課題は「信頼されているのに選ばれにくい」という構造です。必要なのは、過去の信頼を維持することではなく、現地の制度、人材、研究、産業基盤の中に入り込み、関係性そのものを深く編み直していくことです。

第三に、SDGs の先のグローバルゴールズの再設計をリードすべきです。万博の Beyond SDGs の議論で見えてきたのは、SDGs が「2030 年までに何を達成するか」というゴールリストだったとすれば、その先に問われるのは「いかにして分断から共鳴を生み、多様性を保ったまま共に在り続けるか」というプロセスそのものです。目標を答えの提示で閉じてしまうと、異なる立場の国々と共有することが難しくなる。目標設定そのものを” What” から” How” へ転換すべきです。問うべきは、日本がどのような関係性の質を世界と編み直すのかという動的プロセスです。

これを通商戦略に持ち込むなら、目標は三層で捉え直すべきです。

第一に「不可欠性の最大化」。抜けると世界が困るポジションを握ること。

第二に「信頼のインフラ化」。信頼を理念ではなく、長期資金、能力構築、現地共創で実装すること。

第三に、FOIP を安全保障のスローガンから、関係性の質を編み直す動的プロセスへと拡張することです。私は、その方向を象徴する言葉として、FOIP の「Free and Open」に「Plural」という一語を加え、Free, Open, and Plural Indo-Pacific と捉え直してはどうかと考えます。

価値の同一化ではなく、多元性を抱えたまま連結性を保つ。この視点こそ、米国の「力による平和」とも、中国の「運命共同体」とも異なる、日本が掲げうる第三の旗になるはずです。

日本の通商戦略は、関税率をめぐる交渉術ではなく、関係性を編み直す動的プロセスの設計へ。今回の改定が、その第一歩になることを期待しています。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。

最後になりましたが、平野委員、お願いできますでしょうか。

○平野委員 ありがとうございます。シナモン A I の平野です。

まず、資料 5 の 11 ページ目に、懸念国が最終的に経済的威圧をかけると書いてあるのですが、スリランカなどの例を見ると、経済的威圧をかけた後に軍事的威圧をかけるといふのがあるので、そのフェーズが先にあるといったことを理解して、経済安全保障

のアプローチを考えるべきだと考えます。また、ホルムズ海峡の例を見ても、日本にとってエネルギー資源の安定的確保は重要であり、海上物流の安全、効率を常に考える必要があるということは明らかかと思えます。

一方で、近年、武装組織による商船攻撃もあって、グローバルサウス諸国では深刻な経済的ダメージを受けていながらも、巡視船などを派遣し続けるためのリソースを持っていません。

そこで、通商戦略の目標として、現状、日本は海洋国家としては世界3位くらいですけれども、世界一の海洋国家を目指す必要があるのではないのかと考えます。現在、高市政権でも造船の建造力を倍増させるという政策をとっていますが、さらに2つ。1つは、日本がFOIPにおいて、安全で強靱なシーレーンを構築すること。そして2つ目として、次世代船舶に注力する。この2点でリーダーシップを取れば、日本が世界一の海洋国家になるのも十分可能ではないのかと考えます。

ここで、安全で強靱なシーレーンというのは、巡視船だけでなく、船舶の修理事業であったり、データプラットフォームの構築も指します。船舶の修理というのは実は非常に重要でして、現状、日本の船が中国のドックに入ることが多いのですけれども、そこで日本が培った技術が流出するということが起きています。日本もしくは同盟国に修理拠点を作ることで、日本がコントロールアビリティを取り戻すということが必要だと考えます。

そしてデータプラットフォームにおいては、中国のロジックを強く意識する必要があると考えます。ロジックは、世界の物流データを中央集権的に吸い上げ、支配しようとしていまして、我が国含め世界中のサプライチェーンがつなぎになるという安全保障上の重大な懸念があると考えます。

一方、これに対抗するため、日本はグランドエコシステムのような、経済産業省が主導していると思うのですが、データ主権を守る分散型のトラスト基盤を開示、物流分野にも拡張して、グローバルサウスに代替案として提供すべきではないかと考えます。単にインフラを提供するだけではなく、その基盤上で、AIを用いた不審船の自動検知であったり有事におけるサプライチェーンの最適化、迂回ルートの算出といった高度なインテリジェンスをセットで提供することで、日本のデータ基盤が世界にとってなくてはならない存在になるはずです。

2点目の次世代船舶については、日本が独自の強みを発揮できる高機能な次世代船舶の

設計技術を確立するために、アンモニアの燃焼船などの脱炭素化を牽引するゼロエミッション船、南鳥島のレアアース監視船など、経済安全保障に直結する海洋開発船を開発するとともに、設計・建造・管理・運用など全プロセスにAIとロボティクスを実装することが必要だと考えます。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。

長時間にわたり、皆様、大変貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございました。時間が迫っているのですが、最後に、私からも一言申し上げたいと思います。

言わずもがななので、皆さんおっしゃらないのだと思いますが、日本にとっては対米関係が経済上も政治上も安全保障上もイの一番で大事なものは間違いありません。日本のビジネス界としては、米国の中で徹底的にインサイダー化していくこと、官民のお金も使いながら徹底的に中に入って米国にとっての不可欠なパートナーであることを米国のビジネスの世界で証明していくことが何より大事だと思います。また、中国との関係は、やはりデカップリングというのは非常に非現実的で、デリスキングのためのアプローチを考えていくことが大事だと思います。

一方で、焦点が当たっているライク・マインデッド・カントリーとのアライアンスについては、アライアンスの質をどう定義づけるかという点ではありますが、やはり世界経済の成長の重心が南にシフトしていく中で、ライク・マインデッド・カントリーの中でグローバルサウスとの連携にいかに進めていくか、ミドルパワーの結節点として日本がいかでここで大事な不可欠性を発揮していくか。そのときに戦略的な自律性と相互依存のバランスを考えつつサプライチェーンの再構築を考えなければならないと思います。その際、政策論は総花的な話になってしまいがちですので、個別・具体的なアクションプランに落とし込む必要があると思います。またグローバルサウスと言っても、それぞれの国で置かれている状況や考え方も違いますし、米国・中国の距離感も違います。それぞれのアクションプランをいかに作っていったら、それを官民協力して、チームジャパンでいかに具体化していくかということがまさに問われていると思います。

最後に1点。ホルムズ海峡にしてもクリティカルミネラルにしてもチョークポイントを握られ、我々が窒息しそうな状況です。ホルムズの外にどれだけ多様化したエネルギーのサプライソースを持つか、デリスキングのためにいかに中国以外のクリティカルミネラルの調達先を持つかということと、サーキュラーエコノミーをいかに進展させていくかとい

うことを同時並行的に行っていくしかないかと思えます。こうしたことを、同じ課題に直面しているアジアの国々と一緒になって考えていく必要があります、その際、日本がリードするような役回りを果たせればと思えます。特に、日本が技術上の優位性、不可欠性、 choke pointを持つこと、そのためにいかに技術革新を進めていくかということが引き続き大事になるかと思えます。

今回提示された通商戦略の改定案、こちらにつきましては内容に大きな異論はなかったと思えますので、事務局においては、今回の議論を踏まえて、次回の分科会に向けて「通商戦略 2026」の策定をお願いいたします。

また、様々な意見や御質問も出ましたので、こちらも次回までにコメントを用意していただければと思えます。

ちょっと時間オーバーしましたが、これを持ちまして、産業構造審議会第 14 回通商・貿易分科会を閉会いたします。本日は、どうもありがとうございました。

—了—